

高知市子ども・子育て支援事業計画

実施状況等確認表

(令和3年度報告)

数値目標該当課一覧表

数 値 目 標	該 当 課
1 教育・保育	保育幼稚園課
2 地域子ども・子育て支援事業	
(1) 時間外保育事業	保育幼稚園課
(2) ①幼稚園における一時預かり事業(1号認定による利用) ②幼稚園における一時預かり事業(2号認定による利用) ③一時預かり事業(その他)	保育幼稚園課
(3) ①放課後児童健全育成事業(低学年:1~3年生) ②放課後児童健全育成事業(高学年:4~6年生)	子ども育成課
(4) 地域子育て支援拠点事業	子ども育成課
(5) 病児・病後児保育事業(非施設型・訪問型, 体調不良型, 施設型)	子ども育成課, 保育幼稚園課
(6) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	子ども育成課
(7) 子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター
(8) ①養育支援訪問事業 ②子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子ども家庭支援センター
(9) 妊婦健康診査	母子保健課
(10) 乳児家庭全戸訪問事業	母子保健課
(11) 利用者支援事業	保育幼稚園課, 母子保健課
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育幼稚園課
(13) 多様な主体の参入促進事業・能力活用事業	保育幼稚園課
3 児童福祉法第56条の4の2第1項に規定する市町村整備計画 (1) 保育所整備計画(へき地保育所含む) (2) 幼保連携型認定こども園整備計画	保育幼稚園課
4 新・放課後子ども総合プラン (1) 放課後児童クラブ (2) 放課後子ども教室 (3) 一体的に実施する学校	子ども育成課

《数値目標実績表》

1 教育・保育

【市域全域】

(単位:人)

令和3年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	1,894	1,030	4,727	1,056	3,434	12,141	
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	788	724	5,777	974	3,345	11,608
	特定地域型保育事業	0	0	0	42	43	85
	確認を受けない幼稚園	1,784	0	0	0	0	1,784
	認可外保育施設	0	0	158	56	205	419
	合計	2,572	724	5,935	1,072	3,593	13,896
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	1,090	1,080	5,068	966	3,524	11,728
	特定地域型保育事業	0	0	0	93	173	266
	確認を受けない幼稚園	279	0	0	0	0	279
	認可外保育施設	0	0	1	2	3	6
	合計	1,369	1,080	5,069	1,061	3,700	12,279

令和2年度内部評価	
教育・保育	<p>小規模保育事業所1施設(東部)の新規認可により、3号認定の供給量を確保した。 市域全体としては2号認定(幼)(保)及び3号認定(0歳児)(1・2歳児)において、定員の弾力運用を行い、量の見込みを上回るニーズに対応した。 供給量が利用実績を下回っている保育提供地域及び認定区分については、適切な定員の設定により量の見込みを満たす供給量を確保していく必要がある。</p>

【東部区域】

(単位:人)

令和3年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	501	667	1,738	457	1,375	4,738	
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	491	504	2,161	334	1,348	4,838
	特定地域型保育事業	0	0	19	55	67	141
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	4	18	22
	合計	491	504	2,180	393	1,433	5,001
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	372	472	1,951	332	1,379	4,506
	特定地域型保育事業	0	0	0	58	77	135
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	1	2	3	6
	合計	372	472	1,952	392	1,459	4,647

※東部区域(南街, 北街, 下知, 江ノ口, 五台山, 高須, 布師田, 一宮, 秦, 大津, 介良)

【西部区域】

(単位:人)

令和3年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	512	635	2,372	524	1,821	5,864	
②供給 (高知市 確保分)	特定教育・保育施設	640	371	2,613	466	1,591	5,681
	特定地域型保育事業	0	0	0	21	58	79
	確認を受けない幼稚園	280	0	0	0	0	280
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	920	371	2,613	487	1,649	6,040
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	571	428	2,450	456	1,642	5,547
	特定地域型保育事業	0	0	0	24	52	76
	確認を受けない幼稚園	279	0	0	0	0	279
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	850	428	2,450	480	1,694	5,902

※西部区域(上街, 高知街, 小高坂, 旭街, 潮江, 初月, 朝倉, 鴨田)

【南部区域】

(単位:人)

令和3年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	91	178	722	151	473	1,615	
②供給 (高知分市)	特定教育・保育施設	198	183	856	170	598	2,005
	特定地域型保育事業	0	0	0	1	3	4
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	198	183	856	171	601	2,009
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	124	180	667	178	503	1,652
	特定地域型保育事業	0	0	0	3	4	7
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	124	180	667	181	507	1,659

※南部区域(三里, 長浜, 御畳瀬, 浦戸, 春野)

【北部区域】

(単位:人)

令和3年3月31日							
	1号認定	2号認定 (幼)	2号認定 (保)	3号認定 (0歳)	3号認定 (1・2歳)	合計	
①量の見込み(市内居住)	8	16	16	7	6	53	
②供給 (高知分市)	特定教育・保育施設	90	0	0	0	90	
	特定地域型保育事業	0	0	0	7	31	38
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設	0	0	0	0	0	0
	合計	90	0	0	7	31	128
③利用 状況 (実績)	特定教育・保育施設	23	0	0	0	0	23
	特定地域型保育事業	0	0	0	8	40	48
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	0	0	0
	認可外保育施設						0
	合計	23	0	0	8	40	71

※北部区域(鏡, 土佐山)

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業

(単位:人)

令和2年度					
	市域全域	東部	西部	南部	北部
供給(目標)	2,417	851	1,073	476	17
利用実績	2,388	858	1,073	457	0
内部評価	延長保育を市内83施設(保育所57, 認定こども園19, 小規模9, 事業所内2)で実施。				

(2) 一時預かり事業

(単位:人日)

令和2年度		
	幼稚園	その他
供給(目標)	165,600	12,345
利用実績	165,600	5,819
内部評価	幼稚園型を市内9施設(幼稚園5, 認定こども園4)で実施。また, 保育所併設の一般型を市内8施設, 余裕活用型を市内5施設(小規模4, 事業所内1)で実施。	

(3) - ① 放課後児童健全育成事業(低学年: 1~3年生)

(3) - ② 放課後児童健全育成事業(高学年: 4~6年生)

(単位:人)

令和2年度		
	低学年	高学年
供給(目標)	3,304	636
利用実績	3,550	528
内部評価	利用人数は, 供給(目標)人数に対し, 低学年で上回る結果となった。	

[校区別]令和2年度実績

(単位:人)

	低学年	高学年	計		低学年	高学年	計
1 朝倉小	128	17	145	22 大津小	124	18	142
2 朝倉第二小	157	21	178	23 介良小	91	16	107
3 鴨田小	154	23	177	24 介良潮見台小	58	12	70
4 神田小	151	9	160	25 五台山小	19	1	20
5 旭小	83	18	101	26 潮江小	78	12	90
6 旭東小	69	10	79	27 潮江東小	72	14	86
7 横内小	173	5	178	28 潮江南小	74	12	86
8 第四小	88	23	111	29 十津小	77	15	92
9 第六小	39	12	51	30 三里小	44	20	64
10 小高坂小	92	12	104	31 横浜小	90	18	108
11 初月小	175	4	179	32 横浜新町小	137	29	166
12 一ツ橋小	88	0	88	33 長浜小	78	19	97
13 江ノ口小	49	10	59	34 浦戸小			0
14 秦小	181	26	207	35 布師田小			0
15 泉野小	131	7	138	36 久重小			0
16 一宮小	127	28	155	37 行川小			0
17 一宮東小	93	6	99	38 鏡小			0
18 はりまや橋小	103	5	108	39 土佐山小			0
19 江陽小	90	27	117	40 春野東小	103	14	117
20 昭和小	142	31	173	41 春野西小	37	9	46
21 高須小	155	25	180	合計	3,550	528	4,078

(4)地域子育て支援拠点事業 (単位:人日, 0~5歳推計)

	令和2年度		内部評価
供給(目標)	48,552		
利用実績	109,454		
施設数	11		

平成30年度に、新規の3施設の開所があり利用実績の伸びに繋がっている。今後も引き続き利用促進に取り組む。

(5)病児保育事業 (単位:人日)

	令和2年度		
	非施設型・訪問型	体調不良児対応型	施設型
供給(目標)	196	8,613	1,882
利用実績	12	5,446	603
内部評価	前年度に引き続き供給(目標)に対し利用実績が下回った。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい。今後も引き続き利用しやすい環境, 制度づくりに取り組む。		

(6)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター) (単位:人日)

	令和2年度		内部評価
供給(目標)	3,172		
利用実績	2,226		

前年度に引き続き供給(目標)に対し利用実績が下回った。兄弟児の預かりや1人あたりの援助回数が大幅に減ったことが要因としてある。引き続きニーズの把握と利用促進に取り組む

(7)子育て短期支援事業 (単位:人日, 0~18歳推計)

令和2年度		
	ショートステイ	トワイライトステイ
供給(目標)	960	166
利用実績	102	
内部評価	一時的な養育困難時, 子育て不安や負担の解消を図るなど, 一定の効果を得られるが, 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受け入れ施設がなく, 利用実績が少ない。トワイライトステイは, 利用実績なし。	

(8)-①養育支援訪問事業 (単位:件)

令和2年度	
利用実績	613
提供体制の確保内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制 : 家庭訪問支援員 3人 (児童の養育環境や家庭調整等に関する相談・援助等について相当の知識及び経験を有する者であって, 各種福祉施策についても知識を有している保育士・ヘルパー・栄養士等) ・実施機関 : 乳児院 高知聖園ベビーホーム 児童家庭支援センター 高知みその ・委託団体等 : 社会福祉法人 みその児童福祉会
内部評価	専門職の訪問支援により養育に関する指導・助言や家事支援を実施。これにより, 適切な養育の確保やその他の福祉サービスへ繋げることができた。特定妊婦等について, 妊娠期から出産後まで継続的に関わることができている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により, 訪問支援が困難な状況であったが, 専門的援助件数には電話・メール対応件数も含む。

(8)-②子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

令和2年度	
提供体制の確保内容	実施事業: 児童虐待予防講演会(11月), 児童虐待対応研修(7回), 「児童虐待対応の手引き」の改訂・配布 実施機関: 子ども家庭支援センター
内部評価	深刻化・複雑化する児童虐待への対応にあたり, 地域で子どもにかかわる関係機関の専門性の強化と顔の見える関係づくりを進めることができた。また, 地域住民に対して, 児童虐待予防にむけた啓発を図ることができた。

(9)妊婦健康診査

令和2年度	
実績(健診回数)	28,887回
提供体制の確保内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所及び実施体制: 県内の医療機関又は助産所に高知県が広域で委託契約して実施(実施主体は高知市) ※契約先: 高知県医師会/国立病院機構高知病院/高知大学医学部附属病院/あき総合病院/幡多けんみん病院/高知医療センター/ 助産所等(3か所) ・検査項目: 国で定められた検査項目+子宮頸管長測定+細菌培養検査 ・実施時期: 原則として妊娠期間中の国基準に定める時期(受診回数14回)
内部評価	妊婦一人当たりの平均受診回数は12.0回であり, 一定の受診はできていると考える。今後も妊婦が安心して妊娠期を過ごし, 出産を迎えることができるよう, 妊婦健診の重要性の啓発, 健診未受診者への受診勧奨等に取り組んでいく。

(10)乳児家庭全戸訪問事業

令和2年度		(単位:人)
実績	2,101人	
提供体制の確保内容	・実施体制:子育て支援訪問員 24人 地区担当保健師 13人 ・実施機関:高知市役所 こども未来部 母子保健課	
内部評価	対象乳児2,205人のうち、2,101人の家庭を訪問し、子育てに関する助言や情報提供を行った。訪問実施率は95.3%で、今後もすべての対象家庭への訪問実施を目指すとともに、訪問が不成立であった場合においても、電話や再度の訪問等による状況把握に努めていく。	

(11)利用者支援事業

(単位:施設数)

令和2年度			
	基本型	特定型	母子保健型
供給(目標)	—	1	4
実績	—	1	3
内部評価	保育幼稚園課に窓口をにおいて各種利用者支援を実施。供給(目標)を充足。母子保健型の実施施設は本課・東部・西部の3か所に増加、母子保健コーディネーター7名を各配置し、妊産婦等に対する情報提供、相談支援を行った。母子保健課への妊娠届出の提出を産科医療機関に依頼するとともに広報でも市民に周知を図り、母子健康手帳交付時の面接率は前年度の55%から58.8%に増加した。		

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

令和2年度			(単位:人)
	教材費・行事費等	副食材料費	
供給(目標)	2,598	432	
実績	2,325	336	
提供体制の確保内容	実施		
内部評価	保育所等に在園する対象児童に対し、補足給付を行った。 ※教材費・行事費等の対象施設は、保育所・新制度幼稚園・認定こども園・地域型保育事業所。副食材料費の対象施設は、私学助成幼稚園及び国立大学付属幼稚園。		

(13)多様な主体の参入促進事業・能力活用事業

令和2年度		(単位:施設)
実績	1	
提供体制の確保内容	実施	
内部評価	幼稚園型認定こども園1施設の特別支援教育・保育経費に対し実施。	

3 児童福祉法第56条の4の2第1項に規定する市町村整備計画

(1) 保育所整備計画(へき地保育所含む)

令和2年度の整備計画・実績

	区分	市域全域	東部	西部	南部	北部	内 訳	耐震化実施・計画数	耐震施設数計	耐震化率	対象施設数	備 考
実施・計画数	公立	0	0	0	0	0		0	25	96.2%	26	
	私立	2	2	0	0	0	耐震化工事1施設 老朽改築工事1施設	1	59	96.7%	61	
	合計	2	2	0	0	0		1	84	96.6%	87	
実績	公立	0	0	0	0	0		0	25	96.2%	26	
	私立	4	2	2	0	0	耐震化工事1施設 老朽改築工事1施設 大規模修繕2施設	1	59	97%	61	
	合計	4	2	2	0	0		1	84	96.55%	87	
内部評価	東部地域で改築工事2施設(耐震化・老朽改築)完了。西部地域で改修工事(大規模修繕)2施設実施。											

(2) 幼保連携型認定こども園整備計画

令和2年度の整備計画・実績

	区分	市域全域	東部	西部	南部	北部	内 訳	耐震化実施・計画数	耐震施設数計	耐震化率	対象施設数	備 考
実施・計画数	公立	0	0	0	0	0		0	0	-	0	
	私立	0	0	0	0	0		0	3	75.0%	4	
	合計	0	0	0	0	0		0	3	75.0%	4	
実績	公立	0	0	0	0	0		0	0	-	0	
	私立	1	0	1	0	0		1	4	100%	4	
	合計	1	0	1	0	0		1	4	100%	4	
内部評価	令和2年度に耐震化工事を実施。すべての幼保連携型認定こども園において耐震化が完了。											

4 新・放課後子ども総合プラン

(1) 放課後児童クラブ

[市域全域]

(単位:校)

年度	令和元年度実績	令和2年度実績
①クラブ数	88	89
②実施小学校数	35	35
内部評価	入会申込者数の増加等により、クラブ数は、前年度実績を1クラブ上回る89クラブで開設する結果となった。	

(2) 放課後子ども教室

[市域全域]

(単位:校)

年度		令和元年度実績	令和2年度実績
①教室数	1～3年生	7	7
	4～6年生	34	34
②実施小学校数		41	41
内部評価	全ての市立小学校・義務教育学校で子供教室を実施する結果となった。		

○一体的に実施する小学校

[市域全域]

(単位:校)

年度	令和元年度実績	令和2年度実績
① 児童クラブ実施校数	35	35
② 子ども教室実施校数	41	41
③一体的に実施する箇所数(学校数)	0	0
内部評価	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体的実施に向けて、放課後児童等対策推進委員会等において検討を行った。今後は引き続き研究を重ねつつ、事業実施に向けて取り組む。	